

別添 1 社長が諮問する第三者機関（第 1 条 2 項関係）

入札監視委員会名	事務局	対象	委嘱者
関西支社等入札監視委員会	入札監視事務局（委員の任免に関する事務を所掌）、支社等（委員の任免以外に関する事務を所掌）	本社並びに関西支社及び東京事務所	代表取締役社長
中国支社入札監視委員会		中国支社	
四国支社入札監視委員会		四国支社	
九州支社入札監視委員会		九州支社	

【別添 2： 支社入札監視委員会規則】（第 13 条関係）

支社入札監視委員会規則

（目的）

第 1 条 本規則は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成 12 年 11 月 27 日法律第 127 号）の趣旨を踏まえ、西日本高速道路株式会社 支社及び管内の事務所（以下「支社等」という。）が行う入札及び契約手続等の過程、契約内容の透明性の確保、中立・公正な苦情処理のために設置する入札監視委員会（以下「委員会」という。）の組織、委員、事務局その他委員会の設置等に関して必要な事項を定めることを目的とする。

関西支社にあっては、下線部を“西日本高速道路株式会社本社、関西支社及び東京事務所並びに関西支社管内の事務所（以下「本社等」という。）”とする。

（委員会の設置）

第 2 条 西日本高速道路株式会社 支社に 支社入札監視委員会を置く。

2 委員会の委員の数は、原則として 6 名以上とする。

（委員の適格、委嘱）

第 3 条 委員は、中立・公正の立場で客観的に入札及び契約についての審議その他の事務を適切に行うことができる学識経験等を有する者とし、技術的分野、法的分野、その他社会的信望を有する一般世論を代表しうる者の中から、参酌して選任されるものとする。

2 委員は、1 年毎に、西日本高速道路株式会社社長（以下「社長」という。）からの委嘱により選任されるものとする。

3 委員が欠けた場合における補欠の委員の委嘱期間は、前任者の委嘱期間とする。

4 再任は、原則 5 年を上限とする。

5 委員は非常勤とする。

6 委員の氏名及び職業は公表されるものとする。

7 次の各号に該当する者は、委員になることはできない。

一 取引先となりうる者の役員、顧問（いかなる名称によるかを問わず、これらと同等以上の職権又は支配力を有する者を含む）等委員会の透明性、中立性、公平性が確保できない者

二 西日本高速道路株式会社（以下「会社」という。）の社員

三 会社又は日本道路公団の職員であった者

四 委員又は前任の委員と 3 親等以内の親族にあたる者

五 委嘱時に満70歳を超えている者

六 社長が適切でない判断する者

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、委員会を代表し、委員会事務を取りまとめる。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会に、定例会議、再苦情処理会議、再説明処理会議を置く。

2 会議は、非公開とする。

3 会議は、社長又は西日本高速道路株式会社 支社長(以下、「支社長」という。)の要請により委員長が招集し開催する。

4 会議は、委員の総数の二分の一以上の出席がなければ開催することができない。

5 緊急やむを得ない事情があり、会議が開催できない場合には、委員長は、書類の回議をもって会議に代えることができる。この場合、委員長は、直近の次の会議において、その結果を報告し、委員の了解を得なければならない。

(合意)

第6条 委員会の意思は、原則として会議に出席する委員全員の一致をもってこれを決する。ただし、全員の一致が得られないときは、委員長を含む出席委員の過半数をもって決し、可否同数の場合は、委員長が決する。

2 委員は、自己又は3親等以内の親族と利害関係のある案件の議事及び合意に加わることができない。

(事務局)

第7条 委員会に事務局を置き、支社がこれを行う。

(委員会の審議事項)

第8条 委員会は、会議において、次に掲げる事項の説明を受け、審議を行い、必要な意見具申、勧告又は意見書の作成を行う。

一 **支社等**が発注した案件(ただし、西日本高速道路株式会社契約規程(平成17年規程第13号)第6条第1項第四号に定める随意契約を除く。)に関する入札及び契約手続の運用状況等

二 **支社等**が発注した案件のうち委員会が抽出したのものに関し、一般競争参加資格及び条件付一般競争参加条件の設定の理由、経緯並びに指名競争入札方式等に係る指名等

の理由、経緯等

- 三 入札及び契約に関する入札監視事務局が行う調査結果、審査結果及び入札・契約手続の運用状況（必要に応じて入札手続中の案件を含む）
  - 四 **支社等**に申し立てられた一次苦情及びそれへの回答
  - 五 **支社等**に寄せられた談合情報（疑義を含む）とそれに対する対応結果
  - 六 **支社等**による競争参加資格、技術評価等の評価に係る入札及び契約手続に係る再苦情処理状況
  - 七 **支社等**による入札参加資格停止及び警告又は注意の喚起に係る再苦情処理状況
  - 八 **支社等**による工事及び調査の成績評定に係る再説明処理状況
- 2 委員会は、前項各号の審議のほか、入札及び契約手続等の透明性、中立性及び公平性の確保のため、次の各号に掲げる意見を具申し又勧告することができる。
- 一 入札監視事務局に対して、必要な調査を行うべきこと。
  - 二 契約責任者に対して、再入札を行うべきこと及び公正取引委員会へ通報すべきこと。
  - 三 前各号のほか、必要に応じ、入札及び契約手続等の運用に関し、社長、入札監視事務局又は契約責任者に対して、意見を具申し又は勧告すること。

**関西支社にあつては、下線部を“本社等”とする。**

（定例会議）

第9条 定例会議は、前条第1項第一号から第五号までの事項を扱う。

- 2 定例会議は、原則として、6か月に1回開催するものとするが、委員会又は**支社等**の業務の繁閑に応じて、適切な時期に行うことができる。
- 3 定例会議への報告対象は、原則、4月から9月、10月から3月のそれぞれの期間に契約した案件とする。
- 4 定例会議の議事概要は、公表されるものとする。

**関西支社にあつては、下線部を“本社等”とする。**

（審議案件の抽出）

第10条 第8条第1項第二号に規定する案件の抽出は、無作為による方法とし、定例会議ごとに、委員会が抽出する委員を定め、委任する。

- 2 前項の抽出に関し、件数は下表を標準とし、委員会の趣旨を踏まえ、委員会の議を経て、適宜変更できるものとする。

入札及び契約方式		抽出件数 / 定例会議頻度
工事	一般競争入札方式	1 件 / 回
	条件付一般競争入札方式	2 件 / 回
	指名競争入札方式	1 件 / 回
	随意契約方式	1 件 / 回
調査等		1 件 / 回
維持管理役務及び物品・役務		1 件 / 回
少額契約（審議の必要がある場合）		1 件 / 2 回

- 3 第1項の抽出を委任された委員は、あらかじめ、抽出結果を委員会に報告し、合意を得るものとする。

（再苦情処理会議）

- 第11条 再苦情処理会議は、第8条第1項第六号及び同項第七号の事項を扱う。
- 2 再苦情処理会議は、支社長の要請により都度開催する。
- 3 再苦情処理会議は、再苦情の申立てのうち、支社長が却下したもの及び「政府調達苦情処理推進会議の設置について」（平成7年12月1日付け閣議決定）により政府調達苦情検討委員会で処理されるものを除き審議する。
- 4 再苦情処理会議では、前項の却下した案件について報告を受けるものとする。
- 5 委員会は、申立者及び支社長からの書面の提出その他委員会が必要と認める方法により審議を行う。
- 6 委員会は、審議を終えたときは、意見書を作成し、再苦情申立書を受け取った日の翌日から起算して50日以内（休日含む）に支社長に報告しなければならない。ただし、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、この期間を延長できるものとし、延長する理由及び回答期限について支社長に通知するものとする。
- 7 前項の意見書は、公表されるものとする。

（再説明処理会議）

- 第12条 再説明処理会議は、第8条第1項第八号の事項を扱う。
- 2 再説明処理会議は、支社長の要請により都度開催する。
- 3 再説明処理会議は、工事等の成績評定に係る説明請求を行ったものであって契約責任者が書面により回答した説明に対して不服があるものからの再説明請求のうち、支社長が却下したものを除き、審議を行う。
- 4 再説明処理会議では、前項の却下した案件について報告を受けるものとする。
- 5 委員会は、申立者及び支社長からの書面の提出その他委員会が必要と認める方法によ

り審議を行う。

6 委員会は、審議を終えたときは、意見書を作成し、再説明請求書を受け取った日の翌日から起算して50日以内(休日含む)に支社長に報告しなければならない。ただし、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、この期間を延長できるものとし、延長する理由及び回答期限について支社長に通知するものとする。

7 前項の意見書は、公表されるものとする。

(意見具申又は勧告)

第13条 委員会は、改善すべき事項があると認めるときは、支社長の要請又は自らの発議により、必要な範囲で、支社長に対し第8条第2項に係る意見を具申し又は勧告することができる。

2 前項の意見の具申又は勧告の内容は公表されるものとする。

(守秘義務)

第14条 委員は第8条の審議により知り得た秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も、また同様とする。

(委員会の運営)

第15条 委員会の運営は、支社が行うものとする。

(雑則)

第16条 この要領に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定めることができる。

【別添3：定例会議説明事項】（第18条関係）

（1）工事

一般競争入札方式の場合

- イ 工事名
- ロ 工事概要
- ハ 競争参加資格及びその資格をどのように設定したかの説明
- ニ 参加業者数
- ホ 競争参加資格によって排除された業者がいた場合の排除理由の説明
- ヘ 入札経緯及び結果の説明

条件付一般競争入札方式の場合

- イ 工事名
- ロ 工事概要
- ハ 工事のランク
- ニ 競争参加資格及びその資格をどのように設定したかの説明
- ホ 参加業者数
- ヘ 提出された技術資料及び競争参加資格によって排除された業者がいた場合の排除理由の説明
- ト 入札経緯及び結果の説明

指名競争入札方式の場合

- イ 工事名
- ロ 工事概要
- ハ 工事のランク
- ニ 指名業者数
- ホ 対象ランクの業者の中から指名業者を指名した考え方の説明
- ヘ 入札経緯及び結果の説明

随意契約方式の場合

- イ 工事名
- ロ 工事概要
- ハ 随意契約にした理由の説明
- ニ 契約業者名
- ホ 契約金額

（2）調査等

公募型プロポーザル方式及び簡易公募型プロポーザル方式の場合

- イ 調査等名

- 調査等概要
- 八 参加表明書提出者数
- ニ 参加表明書を提出した業者の中から技術提案書の提出者を選定した考え方の説明
- ホ 技術提案書を提出した業者の中から技術的に最適なものを特定した考え方の説明
- 標準プロポーザル方式の場合
- イ 調査等名
- 調査等概要
- 八 技術提案書の提出者を選定した考え方の説明
- ニ 技術提案書を提出した業者の中から技術的に最適なものを特定した考え方の説明
- 公募型競争入札方式及び簡易公募型競争入札方式の場合
- イ 調査等名
- 調査等概要
- 八 公募参加業者数
- ニ 参加表明書を提出した業者の中から指名業者を指名した考え方の説明
- ホ 入札経緯及び結果の説明
- 以外の指名競争入札方式の場合
- イ 調査等名
- 調査等概要
- 八 指名業者数
- ニ 当該入札と同一の調査等種別に登録のある有資格者の中から指名業者を指名した考え方の説明
- ホ 入札経緯及び結果の説明
- 随意契約方式の場合（ 、 の場合を除く。）
- イ 調査等名
- 調査等概要
- 八 随意契約にした理由の説明
- ニ 契約業者名
- ホ 契約金額

( 3 ) 維持管理役務

一般競争入札方式の場合

- イ 業務名
- 業務概要
- 八 競争参加資格及びその資格をどのように設定したかの説明
- ニ 参加業者数
- ホ 競争参加資格によって排除された業者がいた場合の排除理由の説明



へ 入札経緯及び結果の説明

条件付一般競争入札方式の場合

イ 業務名

ロ 業務概要

ハ 競争参加資格及びその資格をどのように設定したかの説明

ニ 参加業者数

ホ 競争参加資格によって排除された業者がいた場合の排除理由の説明

へ 入札経緯及び結果の説明

公募型プロポーザル方式の場合

イ 業務名

ロ 業務概要

ハ 参加表明書提出者数

ニ 参加表明書を提出した業者の中から技術提案書の提出者を選定した考え方の説明

ホ 技術提案書を提出した業者の中から技術的に最適なものを特定した考え方の説明

随意契約方式の場合（ の場合を除く。）

イ 業務名

ロ 業務概要

ハ 随意契約にした理由の説明

ニ 契約業者名

ホ 契約金額

#### (4) 物品・役務

一般競争入札方式及び条件付一般競争入札方式の場合

イ 件名（業務名）

ロ （業務）概要

ハ 競争参加資格及びその資格をどのように設定したかの説明

ニ 参加業者数

ホ 競争参加資格によって排除された業者がいた場合の排除理由の説明

へ 入札経緯及び結果の説明

企画競争方式の場合

イ 業務名

ロ 業務概要

ハ 参加表明書提出者数

ニ 参加表明書を提出した業者の中から提案書の提出者を選定した考え方の説明

ホ 提案書を提出した業者の中から最適なものを特定した考え方の説明

随意契約方式の場合（ の場合を除く。）

- イ 件名（業務名）
- ロ （業務）概要
- ハ 随意契約にした理由の説明
- ニ 契約業者名
- ホ 契約金額

（４）少額契約

- イ 件名（業務名）
- ロ （業務）概要
- ハ 見積業者特定した理由の説明
- ニ 契約業者名
- ホ 契約金額